

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和48年10月 1日から
(第120期) 昭和49年 3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年6月27日提出

会社名 株式会社 製 鋼 所
英 訳 名 Kobe Steel Ltd.
代表者の役職氏名 取締役 井 上 清 次

本店の所在の場所 神戸市東灘区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251)1551

連絡者 経理部長 井 上 清 次

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 資金部長 植 松 尚 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通泉洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市紙山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙共60枚)

**** 目

次 ****

第 1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8	従 業 員 の 状 況	6
第 2	事 業 の 概 況	7
1	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第 3	営 業 の 状 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績 及 び 稼 働 率	11
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5	販 売 実 績	14
第 4	設 備 の 状 況	16
1	設 備	16
2	設 備 の 新 設 拡 充 計 画	20
第 5	経 理 の 状 況	22
1	財 務 諸 表	24
2	主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	49
3	資 金 繰 状 況	56
第 6	株 式 事 務 の 概 要	58

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
45・10・20	百万円 17,574	百万円 76,154	有償株主割当 (所有株式1株につき新株式0.3株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000・000株	1,523,080,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	1,523,080,000株	50円	東京(一部)、大阪(一部)、名古屋(一部)、京都、広島、福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和49年3月31日現在

平均一人当たり持株数9,171株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2人	182	129	1,261	174 (139)	164,335	166,083
所有株式数(イ)	2,636株	678,899,206	5,371,657	556,745,858	2,473,083 (450,889)	479,387,560	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一割	44.57	0.35	23.44	0.16 (0.03)	31.48	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	145人	47	312	343	7,969	22,043	99,975	35,251	166,083
所有株式数(イ)	963,073,061株	30,352,558	62,139,012	21,990,306	112,393,466	137,114,583	192,559,063	3,457,951	1,523,080,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.19	0.21	4.90	13.27	60.19	21.22	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	63.23%	1.99	4.08	1.45	7.38	9.00	12.64	0.23	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	67,615株	4.44%
第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	67,250	4.42
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4丁目7	58,249	3.82
太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町56番地	47,455	3.11
日商岩井	大阪市東区今橋3丁目50番地	45,001	2.95
朝日生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	40,000	2.63
日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	33,900	2.23
安田信託銀行	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	27,794	1.82
伊藤忠商事	大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	24,800	1.63
同和火災海上保険	大阪市北区神明町61番地	21,991	1.44
計		434,053	28.49

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	115期	116期	117期	118期	119期	120期
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当たり配当額	2円50銭	1.50	1.50	2.25	2.50	2.50
1株当たり税引後当期損益	2円74銭	1.24	1.70	2.60	3.54	3.32
1株当たり純資産額	63円	62	62	63	65	66
配 当 性 向	91%	121	88	87	71	75

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	115期	116期	117期	118期	119期	120期
	決算年月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	64円	61	97	208	160	130
	最 低	52円	50	54	85	116	93
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	128円	122	130	130	122	116
	最 低	117円	101	93	115	110	108
	売 買 高	8,681千株	12,961	23,495	20,764	9,879	8,596

(注) 東京証券取引所の市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和2年3月 京都大学工学部卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年6月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任 昭和47年5月 取締役会長就任	千株 1,270
取締役社長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任	200
取締役副社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	126
取締役副社長 (鉄鋼事業部長)	鈴 木 博 章 大正5年2月15日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年9月 入 社 昭和44年5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和49年5月 取締役副社長就任	132
専務取締役 (機械事業部長)	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	70
専務取締役 (合金伸縮 事業部長)	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	100

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	年 齢	歴	所有株式数
専務取締役 (溶接棒事業部長)	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 " 4月 昭和41年11月 昭和45年11月 昭和47年11月	大阪大学理学部卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任	千株 122
専務取締役 [鉄鋼事業部 副事業部長]	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年3月 昭和21年12月 昭和40年5月 昭和47年11月 昭和48年11月	京都大学工学部卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任	412
専務取締役 [機械事業部 副事業部長 建設機械本部長]	日 浦 頼 光 大正11年9月17日 [REDACTED]	昭和13年3月 " 4月 昭和45年11月 昭和47年11月 昭和48年11月	京都大学経済学部卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任	71
専務取締役	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年3月 昭和18年12月 昭和45年11月 昭和47年11月 昭和48年11月	大阪商科大学卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任	71
専務取締役	倉 石 昌 太 郎 大正7年2月28日 [REDACTED]	昭和16年12月 " 入 社 昭和46年11月 昭和47年11月 昭和48年11月	神戸商業大学卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任	70
常務取締役 [溶接棒事業部 副事業部長]	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年3月 " 4月 昭和43年11月 昭和47年11月	京都大学法学部卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任	86
常務取締役 [鉄鋼事業部 副事業部長]	庵 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年3月 昭和18年3月 昭和46年11月 昭和47年11月	東京大学経済学部卒業 入 社 取締役就任 常務取締役就任	70
常務取締役 [鉄鋼事業部 副事業部長]	小 笠 原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 昭和17年1月 昭和41年11月 昭和46年11月 昭和47年11月	大阪商科大学卒業 入 社 神戸鋼事業部取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任	70

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔軽合金伸張事業部 副事業部長〕	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和9年3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	千株 124
常務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	87
常務取締役 〔機械事業部 副事業部長 工具本部長〕	加 藤 昌 一 大正3年9月9日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年6月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	101
常務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	坪 根 勝 大正4年3月30日 [REDACTED]	昭和14年3月 旅順工科大学卒業 昭和23年9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	72
取締 役 〔鉄鋼事業部長代理 加古川製鉄所長 加古川建設部長〕	小 南 誠 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年3月 南端工業専門学校機械科卒業 昭和19年5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	72
取締 役 〔軽合金伸張事業部 副事業部長〕	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年3月 関西学院専門学校商学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	71
取締 役	西 川 広 大正9年11月3日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 〔機械事業部長代理 産業機械本部長〕	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年9月 東京商科大学卒業 昭和40年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役 〔機械事業部長代理 化工機本部長 大久保化工機工場長〕	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取締 役	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和23年3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	73

役名及び職名	氏 名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
取締役 機械事業部長代理 鋳鍛鋼本部長 高砂建設部長	西 原 守 大正13年3月12日 [住所隠蔽]	昭和20年9月 京都大学工学部卒業 昭和21年9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	千株 75
取締役 機械事業部長代理 同企画管理室長	山 田 昌 巳 大正6年12月1日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 金沢高等工業学校機械科卒業 " 1月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	71
取締役 管営推進本部長 建設工事開発 本部長	土 居 通 秋 大正8年9月26日 [住所隠蔽]	昭和17年9月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任	73
取締役 （総務部長）	斎 藤 賢 四 郎 大正9年12月25日 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和23年4月 入 社 昭和49年11月 取締役就任	79
取締役 鉄鋼事業部長代理 神戸製鉄所長	有 沢 源 之 介 大正10年6月10日 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	70
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [住所隠蔽]	昭和12年3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	54
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日 [住所隠蔽]	昭和16年3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	51
合 計	31名		4151

3. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

（昭和49年3月31日現在）

摘 要	男	女	合 計
人 員	31,029人	3,859	34,888
平 均 年 令	32.4才	24.6	31.6
平 均 勤 続 年 数	10.8年	3.6	10.1
平均税込給与月額	118,887円	61,662	113,485

（注） 平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

一時金交渉については10月15日に要求が提出され、数次の交渉を重ねた結果11月24日円満に妥結した。春の賞金、退職金増額交渉については3月15日要求が提出され4月27日円満に妥結した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛製品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前 2 号に關する各種加工並びに前産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び輕合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第 120 期（昭和 48 年 10 月 1 日～昭和 49 年 3 月 31 日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼 61・7%、機械 19・6%、輕合金伸銅 18・7%である。

当社の主要製品及び第 120 期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	24・7%
	鋼 板	厚板、中板、薄板	20・6
	鉄 錠	鋳物用鉄、製鋼用鉄	2・5
	溶 接 棒	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	5・9
	そ の 他	シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	8・0
計			61・7
機 械 部 門	産 業 機 械	各種プラント、化学工業用機械（ガス及び空気圧縮機、多層高圧筒、各種熱交換器他）、セメント・鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、その他	13・7
	鋳 鍛 鋼 品	造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン・タンタル・ジルコニウム製品 その他	4・2
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1・7
	計		19・6
輕 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	銅および銅合金（管、板、条）	8・5
	輕金屬圧延品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	8・4
	精密鋳鍛造品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鋳鍛造品	1・3
	そ の 他		0・5
計			18・7
合 計			100・0

2. 経営上の重要な契約

- ハーニツシュファイガー社（パナマ）
 - (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
 - (ロ) 契約期間 20年
 - (ハ) 認可年月日 昭和30年9月26日
- アルキヤン・インターナショナル社（カナダ）
アルキヤン・アジア社（香港）
 - (イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 - (ロ) 契約期間 15年
 - (ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
- アリス・チャーマーズ社（アメリカ）
 1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉碎機械、洗蔵機械、セメント及びバライム機械、伝導装置、噴流圧縮機、乾燥設備（ACシステム）、遠心圧縮機
 - (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和51年9月4日
 2. (イ) 契約品目 ペレタイジング装置
 - (ロ) 契約期間 昭和49年10月23日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日
 3. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日
 4. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
 - (ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日
 5. (イ) 契約品目 345型ホイール・ローダー及びエンジン
 - (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和48年12月27日
- ファイアット・アリス・コンストラクション・マシナリー社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 ホイール・ローター及びスクレーパー
 - (ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日
- スペンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）
 - (イ) 契約品目 Salm回転圧縮機
 - (ロ) 契約期間 20年
 - (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
- マックネイル社（アメリカ）
 1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械（「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他）
 - (ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
 2. (イ) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術
 - (ロ) 契約期間 5年
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年11月24日

神戸鋼

3. (イ) 契 約 技 術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (ロ) 契 約 期 間 昭和50年2月18日迄
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和45年9月16日
- クルザー・コワール社 (フランス)
- (イ) 契 約 技 術 KR鍛造法並びにB&LローレンスA.T.M.I.X鍛造法に関する技術
- (ロ) 契 約 期 間 5 年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年10月27日
- USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社 (アメリカ)
- (イ) 契 約 技 術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
- (ロ) 契 約 期 間 昭和51年12月25日迄
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年12月25日
- アメリカン・スマルティング・アンド・リファイニング社 (アメリカ)
- (イ) 契 約 技 術 鋅溶解法及び溶解鋅に関する技術
- (ロ) 契 約 期 間 10年
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和42年7月25日
- ザ・ボーイング・カンパニー (アメリカ)
- (イ) 契 約 技 術 新陸上交通システムに関する技術
- (ロ) 契 約 期 間 昭和57年12月24日迄
- (ハ) 認 可 年 月 日 昭和47年12月25日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

鉄鋼需要は世界的な需給逼迫のもとにおおむね好調に推移したが、原材料の値上り等むずかしい局面を迎えている。このような状況のなかで、当社鉄鋼部門は加古川製鉄所冷延薄板設備の増強による鋼板類の伸長を果し、条鋼類の充実とともに、この情勢に対処した結果、今期の売上高は前期を2.0倍上回る2,046億円を計上することができた。

(2) 機 械 部 門

当社機械部門は資材・部品の入手難と価格の高騰、総需要抑制策からくる景気の後退等が受注活動に反映し、今期の受注高は735億円、又売上高では648億円といずれもはば前期の横這いとどまつた。

設備投資面では製品構成の充実と競争力の強化をはかるため誘導鋼大型化工事を実施する一方、公害防止関連機器の企業化等に取組み、着実に成果をあげている。

(3) 軽合金伸銅部門

軽合金圧延業界は、前期に引続き活況を呈し、期央には需給の逼迫感を減くすることになった。

加えて年末の石油危機により業界の混乱を深めたが、当社は生産・販売両面における的確な施策が効を奏し、その影響を最少限に抑えることができた。伸銅品部門においてもエアコン同銅管を中心に好調に推移した。この結果、今期の売上高は前期比3.3倍増の622億円を達成した。

2. 生産能力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第 1 1 9 期 (48・4~48・9)		第 1 2 0 期 (48・10~49・3)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	銑 鉄	9,551,000 屯	9,551,000 屯	9,063,000 屯	9,063,000 屯
	鋼 塊	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
	鋼 材	8,822,000	8,822,000	8,822,000	8,822,000
	溶 接 棒		243,000		256,000
機 械	産 業 機 械		百万円 148,000		百万円 157,000
	鋳 鍛 銅 品				
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		70,000 屯		73,000 屯
	軽金属圧延品		151,000		175,000
	精密鋳鍛造品		百万円 8,400		百万円 10,000

- (注) 1. 銑鉄及び銅塊は主として自家消費向けのものである。
 2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。
 3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒17時間、軽合金伸銅品20時間である。
 4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛銅品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
 5. 精密鋳鍛造品の稼働能力は生産計画による。

3. 生産実績及び稼働率

(単位: 屯)

部門	品名	第119期 (48・4~48・9)			第120期 (48・10~49・3)			備考
		年間の能力 (A)	生産高(B)	(B)×2/(A)	年間の能力 (A)	生産高(B)	(B)×2/(A)	
鉄鋼部門	鉄	9,551,000	3,805,550	79.7%	9,065,000	3,775,505	85.8%	
	鋼塊	9,660,000	4,061,512	84.1	9,660,000	4,064,043	84.1	
	条鋼		1,566,759			1,626,451		
	鋼板		1,514,706			1,552,919		
	鋼片		170,805			138,731		
	計	8,822,000	3,252,270	73.7	8,822,000	3,318,101	75.2	
	鋼管その他		12,138			13,541		
	溶接棒	243,000	137,665	113.5	256,000	139,929	109.5	
	産業機械							
	鑄鍛鋼品	百万円 148,000	百万円 76,798	103.8	百万円 157,000	百万円 91,218	116.2	
軽合金伸銅門	切削工具他							
	伸銅品	70,000	35,022	100.0	73,000	35,925	98.4	
	軽金属圧延品	151,000	66,828	88.5	175,000	71,236	81.4	
	精密鑄鍛造品	百万円 8,400	百万円 3,564	84.9	百万円 10,000	百万円 4,230	84.6	

- (注) 1 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。
- 2 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第119期約9.0%、第120期約9.0%である。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	48年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	48年9月末 在 庫 量	受 入	払 出	49年3月末 在 庫 量	備 考
鉄 鉱 石	1,571,194	5,501,972	5,801,008	1,272,158	5,918,134	5,653,133	1,537,159	製 鉄 用
屑 鉄	149,285	1,092,296	1,025,596	145,985	1,075,794	1,064,064	157,705	製 鋼 用
伸銅品原料	1,154	36,226	35,700	1,630	45,539	43,617	1,602	伸 銅 品 用
軽金属原料	1,660	84,908	82,323	4,185	92,046	84,437	11,794	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭和48年上期		昭和48年下期	
	48・4～6	48・7～9	48・10～12	49・1～3
鉄 鉱 石 (輸 入)	3,500	3,500	3,800	4,100
電 気 銅 (99.94 UP)	449,000	566,000	625,000	687,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	195,000	205,000	213,000	288,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

受 注 高

(単位：数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第 1 1 9 期 (48・4~48・9)				第 1 2 0 期 (48・10~49・3)			
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	(230,182) 1,538,593	(10,076) 71,446	332,918	15,915	(235,197) 1,575,679	(14,877) 86,518	334,633	20,586
	鋼 板	(212,814) 1,373,117	(9,030) 55,943	329,401	13,921	(281,435) 1,459,289	(18,120) 72,805	320,134	18,269
	鋼 片	(48,202) 170,578	(1,537) 5,641	37,499	1,275	(16,352) 147,032	(593) 6,801	26,270	1,183
	小 計	(491,198) 3,087,288	(20,643) 133,035	699,818	31,111	(532,984) 3,182,000	(33,590) 166,124	681,037	40,038
	鋳 鉄	286,717	7,351	50,200	1,335	296,033	8,692	50,500	1,608
	鋼管その他		(3,648) 19,153		5,758		(4,598) 22,279		8,420
	溶 接 棒 他		(833) 17,775		14,122		(1,080) 23,223		17,955
	計		(25,124) 177,314		52,326		(39,268) 220,318		68,021
	産 業 機 械		(17,486) 55,492		60,017		(17,657) 52,655		67,221
	鋳 鍛 鋼 品		(1,600) 12,552		8,891		(1,431) 15,111		10,112
機 械 部 門	そ の 他		(323) 5,340		1,465		(161) 5,752		1,768
	計		(19,409) 73,434		70,377		(19,249) 73,519		79,101
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸 鋼 品	(6,563) 37,226	(3,689) 24,043	11,261	7,290	(3,786) 33,385	(3,087) 28,924	9,685	8,026
	軽金属圧延品	(1,863) 66,145	(536) 21,329	15,436	5,173	(1,288) 66,187	(456) 29,020	12,685	6,193
	精密鋳鍛造品		(10) 3,488		1,212		(47) 4,536		1,518
	そ の 他		1,385		0		1,724		0
	計		(4,255) 50,245		13,675		(3,590) 64,204		15,737
合 計			(48,768) 300,993		136,378		(62,107) 358,041		162,859

(注) 1. ()内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第119期16.2%、第120期17.3%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	4 9 ・ 4 ~ 6	4 9 ・ 7 ~ 9	合 計
鉄 鋼 部 門	鋳 鉄	2,079,000 屯	2,008,000 屯	4,087,000 屯
	鋼 塊	2,170,000	2,080,000	4,250,000
	鋼 材	1,665,000	1,619,000	3,284,000
	溶 接 棒	75,100	75,100	150,200
機 械 部 門	機 械、鋳 鍛 鋼 品	45,462 百万円	44,746 百万円	90,208 百万円
	そ の 他	2,095	2,061	4,156
軽 合 金 伸 縮 部 門	伸鋼品、軽金属圧延品	48,000 屯	48,000 屯	96,000 屯
	精密鋳鍛造品	2,400 百万円	2,300 百万円	4,700 百万円

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 1 9 期 (48・4~48・9)				第 1 2 0 期 (48・10~49・3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	鋼 条 鋼	(233,150) 1,526,261	(10,025) 70,054	254,377	11,676	(216,082) 1,573,964	(11,506) 81,847	262,327	13,641
	鋼 板	(202,577) 1,344,150	(8,065) 53,716	224,025	8,953	(233,802) 1,463,556	(14,560) 63,457	244,759	11,410
	鋼 片	(38,507) 157,416	(1,164) 5,138	26,236	856	(26,681) 150,261	(908) 6,893	26,377	1,149
	小 計	(474,234) 3,027,827	(19,254) 128,908	504,638	21,485	(526,565) 3,200,761	(27,184) 157,197	533,463	26,200
	鉄 鉄	283,817	7,220	47,303	1,203	295,733	8,419	49,288	1,403
	鋼管その他		(2,589) 18,519		3,086		(2,810) 19,617		3,270
	溶接棒他		(853) 16,648		2,775		(1,080) 19,390		3,231
	計		(22,656) 171,295		28,549		(31,074) 204,625		34,104
	産 業 機 械		(17,043) 45,677		7,613		(13,930) 45,452		7,575
	鋳 造 鋼 品		(1,858) 12,515		2,086		(1,572) 13,890		2,315
機 械 部 門	そ の 他		(263) 4,819		603		(179) 5,455		909
	計		(19,164) 63,011		10,502		(15,681) 64,795		10,799
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	(5,807) 34,727	(3,127) 21,321	5,788	3,553	(4,634) 34,961	(3,346) 28,188	5,827	4,698
	軽金属圧延品	(1,634) 64,450	(462) 20,455	10,741	3,409	(1,896) 68,738	(609) 28,000	11,490	4,667
	精密鋳造品		(45) 3,459		577		(29) 4,230		705
	そ の 他		1,385		231		1,724		287
	計		(3,652) 46,620		7,770		(3,984) 62,142		10,357
合 計			(45,452) 280,926		46,821		(50,739) 331,560		55,260

(注) 1. 輸出の主たる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、フィリッピンである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第 1 1 9 期 10.2% 、 第 1 2 0 期 15.3%である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

* 神戸鋼 *

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／屯）

品 名	第 1 1 9 期 (48・4～9)		第 1 2 0 期 (48・10～49・3)		備 考
	48・4～6	48・7～9	48・10～12	49・1～3	
普 通 線 材 (5.5 筋度)	40,700	41,000	42,700	47,500	
棒 鋼 (19 筋度)	53,500	72,800	90,300	83,500	
厚 板 (12 筋度)	53,800	81,000	91,000	81,500	
熱 延 薄 板 (1.6 筋度)	61,500	88,000	91,400	85,200	
冷 延 薄 板 (1.0 筋度)	63,800	89,500	99,800	94,100	

（注） 鉄鋼新聞（東京・月央中値の別平均）による。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和 49 年 3 月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(13,788㎡) 684,614㎡ 百万円 2,532	(49,916㎡) 291,532㎡ 百万円 7,397	百万円 865	百万円 1,535	百万円 12,329	人 4,341
神戸製鉄所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(1,362) 1,474,657 5,609	550,474 10,507	29,385	5,536	51,037	6,389
長府北工場	押 出 成 品	214,432 17	42,720 321	777	85	12,000	511
高知工場	合 金 鉄	(1,077) 54,218 20	12,496 123	94	65	302	172
尼崎製鉄所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(113,467) 610,484 2,008	197,924 2,699	5,589	2512	12,608	2,201
加古川製鉄所	鉄鉄、鋼板、線材	4,250,221 9,838	(87,227) 861,918 34,965	15,5626	23,942	224,369	5,867
藤沢工場	溶 接 棒	(206) 108,979 256	(1,507) 62,030 1,434	751	189	2830	769
茨木工場	"	(81) 119,510 399	(5,148) 60,136 999	1,014	154	2,566	718
日高工場	"	49,051 42	24,071 317	171	33	565	376
西条工場	"	53,534 170	(2,055) 10,615 293	366	68	897	197
岩屋工場	圧縮機、その他産業機械 中小形鋳鍛鋼品	127,806 135	5,4098 569	1,103	112	1,919	798
大久保化工機 工 場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,714 1	(218) 38,724 604	1,158	178	1,941	933
高砂工場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,608) 1,537,098 1,729	(6,079) 257,471 4,221	6,876	2254	15,080	3,372
呉 工 場	船用推進器、鋳鋼品、その他の産業機械	(5,946) 152,162 82	71,763 527	609	184	1,402	863
大久保工場	土 木 建 設 機 械	(1,121) 517,937 1,364	(4,956) 108,191 2,232	1,540	799	6,035	1,301

＊神戸鋼＊

明石工場	切削工具	54,214 125	27,002 520	1,398	90	2,133	751
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	(11,763) 435,962 452	(8,446) 136,783 912	3,943	854	6,161	1,322
真岡工場	軽金属圧延品	(208) 419,315 428	(12,337) 82,834 3,943	11,577	912	16,860	915
門司工場	伸銅品	(10,829) 119,110 73	(3,286) 66,376 649	1,355	173	2,250	820
秦野工場	〃	(7) 165,665 588	(682) 33,712 920	1,704	154	3,366	360
名古屋工場	軽合金鋳鍛造品 ダイカスト	(11,281) 62,631 6	(3,575) 41,450 362	576	49	993	703
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(3,862) 23,07 14	(15,118) 1,495 124	—	148	286	1,209
合 計		(177,606) 11,326,622 25,888	(203,552) 3,042,725 74,636	22,657	400,26	567,127	34,888

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛その他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
神戸製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 904m ³)	1	641,000 T
		2号高炉(" 1,618m ³)	1	1,147,000 T
		3号高炉(" 1,845m ³)	1	731,000 T
	製鋼設備	60T転炉(L D 式)	3	2,152,000 T
		60T電気炉(弧光式)	1	331,000 T
		70T " (")	1	
	分塊設備	分塊圧延機	3	1,959,000 T
		鋼片圧延機	8	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	2	480,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	182,000 T
		小 形 圧 延 機	1	600,000 T
		線 材 圧 延 機	5	1,757,000 T
		5,500T 横型押出プレス	1	215,000 T
		2,300T 縦型穿孔プレス	1	
長府北工場		1,800T 横型押出プレス	1	27,000 T
		630T 穿孔プレス	1	
高知工場		エルー式開放型電気炉	6	51,000 T
尼崎製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 721m ³)	1	423,000 T
		2号高炉(" 904m ³)	1	541,000 T
	製鋼設備	40T転炉(L D 式)	2	647,000 T
	圧延設備	中 形 圧 延 機	1	75,000 T
		小 形 圧 延 機	1	359,000 T
加古川製鉄所	製鉄設備	1号高炉(内容積 2,843m ³)	1	2,475,000 T
		2号高炉(" 3,850m ³)	1	3,105,000 T
	製鋼設備	240T転炉(L D 式)	3	6,300,000 T
	分塊設備	ユニバーサル分塊圧延機	1	4,465,000 T
		分 塊 圧 延 機	2	2,720,000 T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連続鑄造設備	連 鑄 機	1	840,000 T
	圧延設備	厚 板 圧 延 機	1	1,881,000 T
		ホットストリップミル	1	3,413,000 T
		コールドストリップミル	1	1,156,000 T
		線 材 圧 延 機	1	555,000 T
合金鉄設備		エルー式密閉型電気炉	2	100,000 T

神戸鋼

工 場 名	主 要 設 備		年 間 能 力
	設 備 名	数	
藤 沢 工 場	溶接棒製造設備連続伸線機 23他		電 弧 棒 202,600T
茨 木 工 場			青 線 53,040T
日 高 工 場			
西 条 工 場	製 鋼 設 備	60T真空式電気炉 1他	組 鋼 230,000T
高 砂 工 場	鑄 造 設 備	遠 心 鑄 造 機 15他	鑄 鋼 品 48,000T
			鑄 鉄 品 240T
	圧 錬 設 備	5,000 T 水圧プレス 2	大 型 鍛 鋼 品 90,000T
		2,000 T " 1	
		3,000 T 油圧プレス 1	
工 場		R R 鍛 造 装 置 1他	
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉 11他	チタン鑄塊 5,000T
	鍛 造 設 備	1,000 T 水圧プレス 1	鋳 鋼 品 51,600T
		900 T " 1	
		高 速 鍛 造 機 1他	
	ロール製造設備	重 油 焼 鈍 炉 5他	
	製 缶 設 備	ベンジングローラー 2他	
興 工 場	機 械 設 備	各種工作機械 他	
	鑄 造 設 備	30T 反 射 炉 1他	銅 合 金 鋳 物 7,560T
	製 缶 設 備	1,000 T 油圧式プレス 1	
		300 T " 1他	
岩 屋 工 場	機 械 設 備	各種工作機械 他	鋳 鉄 鋳 物 360T
	大久保化工機工場		
	大 久 保 工 場	各種工作機械 他	
	明 石 工 場		
長 府 工 場	押 出 プ レ ス	9	軽金属圧延品 92,400T
	熱間2段圧延機	2	伸 鋼 品 15,600T
	熱間3段 "	1	チ タ ン 480T
	冷間2段 "	7	
	冷間4段 "	8	
	冷間多段 "	1他	
真 岡 工 場	押 出 プ レ ス	6	押 出 製 品 28,800T
	熱延粗圧延機	1	
	熱延仕上 "	1	
	冷間圧延機	1	
門 司 工 場	アルマイト処理設備	2式他	板 鋼 品 54,000T
			アルマイト 14,400T
	押 出 プ レ ス	1	伸 鋼 品 31,800T
	管 圧 延 機	2	
秦 野 工 場	ピアシングロール機	1	
	ブルブロック抽伸機	8他	
	押 出 プ レ ス	1	伸 鋼 品 25,800T
名 古 屋 工 場	管 圧 延 機	1	
	ブルブロック抽伸機	8他	
	鍛 造 プ レ ス	2	精 密 鑄 造 品 10,000T
名 古 屋 工 場	ダイカスト機	15	精 密 鍛 造 品 1,000T
	エヤーハンマー	8他	加 工 成 品 1,400T

2. 設備の新設拡充計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、熱延設備増強工事等を進めている。

福知山に溶接棒工場の建設を進めている。

(ロ) 機 械 部 門

高砂工場では、鑄鍛鋼設備の大型化工事を進めている。

設備計画の概要

(単位: 百万円)

病 要		工 事 名	工 期		工事予算	48年度	49年度	50年度
			着 工	完 成		ま で	以 降	
鉄 鋼 部 門	加古川	第 二 期 工 事	46.3	48.10	128,097	120,817	7,236	44
		第二期増強（熱延設備他）	48.5	50.6	13,998	1,365	12,633	
		コールドストリップ表面処理	47.10	49.11	11,723	5,031	6,692	
		プ タ ン 受 入 設 備	47.3	50.4	4,899	545	4,354	
		第 一 高 炉 巻 替	49.8	49.12	9,354		9,354	
	神 戸	転炉及第三分塊ミル増強	48.2	49.5	2,387	1,036	1,351	
	尼 崎	連 続 鑄 造 設 備	47.10	48.12	1,275	1,230	45	
		排 煙 脱 硫 設 備	49.11	50.9	4,131		1,500	2,631
	福知山	福 知 山 工 場 建 設	49.4	50.3	4,428	22	3,813	593
	藤 沢	研究設備試作工場	47.8	49.4	1,112	649	263	
そ の 他 工 事				4,267	17,470	24,792	5,005	
計				228,671	148,365	72,033	8,273	
機 械 部 門	鋳 鍛	鋳鍛鋼大型化工事	48.11	50.9	2,500	2,034	18,191	7,275
		大型製缶工場増設	49.5	50.10	2,500		990	1,510
	建 機	70KV受電所設置	48.10	49.9	641	9	632	
	そ の 他 工 事				18,142	8,645	8,156	1,341
	計				48,783	10,688	27,969	10,126
軽 合 金 伸 銅 部 門	長 府	アルミ押出設備増強	48.10	50.3	1,840		1,790	50
		伸銅・小板・糸生産設備	48.8	50.3	2,802	10	1,741	1,051
	真 岡	熱 間 圧 延 設 備	47.10	49.3	16,080	11,605	3,975	500
		アルミ押出設備増強	48.6	49.7	1,663	200	1,463	
	門 司	復水管増産設備	48.3	49.5	752	616	136	
	秦 野	銅 管 設 備 増 強	47.12	49.8	1,842	1,094	748	
	そ の 他 工 事				14,615	9,303	5,310	2
計				39,594	22,828	15,163	1,603	
本 社	流通センター用地他				7,493	3,790	2,656	1,047
全 社 計				324,541	185,671	117,821	21,049	

昭和49年度設備資金計画

(単位: 百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	117,821	内 部 留 保	25,438
支 払 繰 延 額	△ 4,121	外 部 借 入	88,262
計	113,700	計	113,700

第5 経 理 の 状 況

第120期（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表につい

て、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人明日会計社の監査を受け、次の通り

監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所
取締役社長 井 上 義 海 殿

昭和49年6月20日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員

公認会計士

関与社員

代表社員

公認会計士

関与社員

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という）の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益および剰余金結合計算書脚注に記載のとおり事業税の費用計上を支払基準から発生基準に変更したことを除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠していると認めた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表は会社の当事業年度末日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

当監査法人の主たる
事 務 所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング
電話 東京(03)216局3661 (代表)

関与社員が主として
執 務 し た 事 務 所

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル
電話 大阪(06)341局9571 (代表)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位: 百万円)

科 目	昭和48年9月30日現在		昭和49年3月31日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	63,183		68,837		
2. 受取手形 ※1	56,433		72,802		
3. 関係会社受取手形 ※2	40,779		50,432		
4. 売掛金 ※3	50,035		57,483		
5. 関係会社売掛金	11,450		13,986		
6. 有価証券 ※4	3,405		4,167		
7. 製品	17,319		19,886		
8. 半製品	16,309		16,774		
9. 原材料貯蔵品	32,822		47,340		
10. 仕掛品	38,954		49,955		
11. 前払費用	2,294		2,759		
12. その他の流動資産					
(i) 関係会社短期貸付金 ※7	501		1,071		
(ii) " 未収入金	9,413		16,055		
(iii) " その他債権	206		216		
(iv) そ の 他	5,429	15,549	5,291	22,633	
13. 貸倒引当金		△ 2,417		△ 2,826	
流動資産合計	346,115	44.6	424,228	47.8	78,113
II 固定資産					
(i) 有形固定資産 ※5					
1. 建物	84,053		91,403		
減価償却引当金	△15,617	68,436	△16,767	74,636	
2. 構築物	37,535		39,091		
減価償却引当金	△ 6,559	30,976	△ 7,169	31,922	
3. 機械及び装置	345,102		375,422		
減価償却引当金	△ 138,087	207,015	△ 148,945	226,577	
4. 車輛及びその他の運搬具	6,965		7,325		
減価償却引当金	△ 3,078	3,887	△ 3,353	3,972	
5. 工具、器具及び備品	11,742		13,589		
減価償却引当金	△ 8,392	3,350	△ 9,457	4,132	
6. 土地		23,748		25,888	
7. 建設仮勘定		27,202		27,486	
有形固定資産計	364,614	47.0	394,613	44.5	29,999

(単位: 百万円)

科 目	昭和48年 9月30日現在		昭和49年 3月31日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	781		765		
2. 鉱 業 権	7		7		
3. 諸 施 設 利 用 権	6,600		6,626		
4. その他の無形固定資産	97		69		
無 形 固 定 資 産 計	7,485	1.0	7,467	0.8	△ 18
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券 ※4	26,707		28,558		
2. 関 係 会 社 株 式 ※6	12,959		13,225		
3. 出 資 金 ※4	48		48		
4. 長 期 貸 付 金	1,957		2,074		
5. 従業員に対する 長期貸付金	5,482		8,022		
6. 関係会社長期貸付金 ※7	7,131		4,580		
7. そ の 他 の 投 資	3,880		4,240		
8. 債権償却特別勘定	△ 54		△ 34		
投 資 計	58,130	7.4	60,713	6.9	2,583
固 定 資 産 合 計	430,229	56.4	462,793	52.2	32,564
Ⅱ 繰 延 勘 定					
1. 前 払 費 用	18		17		
繰 延 勘 定 合 計	18		17	-	△ 1
資 産 合 計	776,362	100.0	887,038	100.0	110,676

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和48年9月30日現在			昭和49年3月31日現在			増 減
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
(負 債 の 部)			%			%	
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	66,752			86,048			
2. 関係会社支払手形	34,481			41,463			
3. 買 掛 金	55,402			72,832			
4. 関係会社買掛金	11,366			16,345			
5. 短期借入金(一部担保付)※8	75,016			86,005			
6. 未 払 金	15,402			23,439			
7. 未 払 費 用	15,875			18,541			
8. 前 受 金	12,800			15,759			
9. 預 り 金	2,414			2,713			
10. 法人税等引当金	2,600			4,100			
11. 従業員賞与引当金	4,485			7,219			
12. 従業員預り金	18,827			20,313			
13. 設備支払手形	14,041			21,596			
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	5,058			6,632			
(ロ) その他(一部担保付)	528	5,586		526	7,158		
流 動 負 債 合 計	333,057	42.9		423,531	47.7		90,474
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債 (担 保 付)	52,805			58,749			
2. 長期借入金(一部担保付)※8	221,122			230,908			
3. 退職給与引当金	11,057			11,271			
4. 特別修繕引当金	4,014			3,764			
5. 長期未払金	18,058			16,695			
6. その他の固定負債 (一部担保付)	274			185			
固 定 負 債 合 計	307,340	39.6		321,572	36.3		14,232
Ⅲ 引 当 金							
1. 特別償却準備金	22,242			25,215			
2. 価格変動準備金	3,800			4,605			
3. 海外市場開拓準備金	1,313			1,010			
4. 海外投資等損失準備金	416			688			
5. 公害防止準備金	2,155			3,219			
6. 神鋼国際海洋博覧会 出展準備金	-			3			
7. 圧縮記帳引当金	7,422			7,358			
引 当 金 合 計	37,348	4.8		42,098	4.7		4,750
負 債 合 計	677,745	87.3		787,201	88.7		109,456

(単位：百万円)

科 目	昭和48年9月30日現在		昭和49年3月31日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(資本の部)		%		%	
I 資 本 金	76,154	9.8	76,154	8.6	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)		(6,000,000,000)		
(発行済株式数)	(1,523,080,000)		(1,523,080,000)		
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	856		856		
資 本 剰 余 金 合 計	856	0.1	856	0.1	0
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	6,393		6,774		
2. 任 意 積 立 金					
(i) 退職慰労金積立金	129		129		
(ii) 設備拡張留保金	1,035		1,035		
(iv) 別 途 積 立 金	7,795	8,959	7,795	8,959	
3. 当期末処分利益剰余金		6,255		7,094	
(法人税等引当額控除後)					
利 益 剰 余 金 合 計	21,607	2.8	22,827	2.6	1,220
資 本 合 計	98,617	12.7	99,837	11.3	1,220
負 債 ・ 資 本 合 計	776,362	100.0	887,038	100.0	110,676

脚		注	
昭和48年9月30日現在		昭和49年3月31日現在	
1※1	受取手形で割引いたものは53,463百万円である。	1※1	受取手形で割引いたものは56,092百万円である。
2※2	関係会社受取手形で割引いたものは25,962百万円である。	2※2	関係会社受取手形で割引いたものは25,924百万円である。
3※3	売掛金50,035百万円のうち外貨建の金額は4,380百万円、13,006千米ドル、413千バングラタカ、652千ポンド、229千ドイツマルクである。	3※3	売掛金57,483百万円のうち外貨建の金額は4,410百万円、13,186千米ドル、72千バングラタカ、670千ポンド、266千ドイツマルクである。
4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価7,373百万円)及び関係会社株式(簿価1,144百万円)は長期借入金9,283百万円及び短期借入金5,600百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価43百万円)等は郵便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負工事保証金として差入れている。	4※4	有価証券(簿価738百万円)、投資有価証券(簿価9,962百万円)及び関係会社株式(簿価1,063百万円)は長期借入金8,968百万円及び短期借入金7,648百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券(簿価8百万円)を郵便料金別納保証金として差入れているほか(簿価147百万円)を伸銅商事㈱に貸付けている。
5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資産のうち44,266百万円は長期借入金1,911百万円、社債16,713百万円、短期借入金954百万円及び一年内償還社債4,350百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,352百万円)及び土地(簿価203百万円)は住宅建設借入金1,765百万円(長期借入金1,702百万円、短期借入金63百万円)、長期未払金1,373百万円及び未払金141百万円の担保として供している。 長期借入金2,240百万円及び第12回社債36,800百万円については企業担保権を設定している。	5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場の各工場有形固定資産のうち36,243百万円は長期借入金1,495百万円、社債13,161百万円、短期借入金692百万円及び一年内償還社債5,624百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物(簿価6,212百万円)及び土地(簿価308百万円)は住宅建設借入金1,733百万円(長期借入金1,670百万円、短期借入金63百万円)、長期未払金1,301百万円及び未払金142百万円の担保として供している。 長期借入金2,180百万円及び第12回社債46,596百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券26,707百万円のうち外貨建の金額は2,025百万円(150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、470千インドルピー、1,155千パーツ、1,000千カッチャ、557千オーストラリヤドル、2,380千ボリバール、468千クルゼイロ)である。	6※6	投資有価証券28,558百万円のうち外貨建の金額は2,540百万円(150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,155千パーツ、1,000千カッチャ、557千オーストラリヤドル、8,330千ボリバール、3,667千クルゼイロ)である。
7※7	関係会社長期貸付金7,131百万円及び関係会社短期貸付金501百万円には会社更正法の適用会社に対する債権額205百万円が含まれている。		

脚		注	
昭和48年9月30日現在		昭和49年3月31日現在	
8※8	短期借入金 75,016百万円及び長期借入金 221,122 百万円のうち外貨建の金額は次の 通りである。 短期借入金 （一年内返済予定） 3,947百万円 $\left(\begin{matrix} 12,663 \text{ 千米ドル} \\ 1,080 \text{ 千ドイツマルク} \end{matrix} \right)$ の長期借入金 長期借入金 15,156百万円 $\left(\begin{matrix} 43,896 \text{ 千米ドル} \\ 20,400 \text{ 千スイスフラン} \\ 5,680 \text{ 千ドイツマルク} \end{matrix} \right)$	7※8	短期借入金 86,005百万円及び長期借入金 230,909 百万円のうち外貨建の金額は次の 通りである。 短期借入金 （一年内返済予定） 5,884百万円 $\left(\begin{matrix} 13,767 \text{ 千米ドル} \\ 20,000 \text{ 千スイスフラン} \\ 1,140 \text{ 千ドイツマルク} \end{matrix} \right)$ の長期借入金 長期借入金 15,317百万円 $\left(\begin{matrix} 50,699 \text{ 千米ドル} \\ 4,980 \text{ 千ドイツマルク} \end{matrix} \right)$
9	当期末外貨建金銭債権債務については、取得 時又は発生時の為替相場による換算額を計上 した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 1,183百万円 4,408百万円 ・決算日の為 替相場によ る円換算額 1,056 3,927 差 額 127 481 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 3,842百万円 15,290百万円 ・決算日の為 替相場によ る円換算額 3,469 14,215 差 額 373 1,075	8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得 時又は発生時の為替相場による換算額を計上 した。 (短期金銭債権)(短期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 1,971百万円 6,133百万円 ・決算日の為 替相場によ る円換算額 1,845 5,999 差 額 126 134 (長期金銭債権)(長期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 5,467百万円 15,380百万円 ・決算日の為 替相場によ る円換算額 3,235 14,538 差 額 232 842
10	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行 なっている。 神 鋼 興 産 2,704百万円 三 和 鉄 鋼 13 タイタンスチール社 28 サンアルミニウム工業 145 日本高周波鋼業 1,135 神鋼アルフレツシュ 60 日本誠石輸送 4 日本ウジミナス 1,905 シンタニ社 14 三菱商事 382 軽金属押出開発 636 伊藤忠商事 757 計 7,763	9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行 なっている。 神 鋼 興 産 3,241百万円 三 和 鉄 鋼 13 タイタンスチール社 23 サンアルミニウム工業 130 日本高周波鋼業 990 神鋼アルフレツシュ 56 三友海洋工事 99 日本ウジミナス 1,832 シンタニ社 14 三菱商事 347 軽金属押出開発 600 伊藤忠商事 684 計 8,029

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位:百万円)

項 目	第119期(48.4.1~48.9.30)			第120期(48.10.1~49.3.31)			増 減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	213,428			246,865			
2. 関係会社総売上高	72,262			59,529			
3. 売上値引及び戻り高	△ 4,764	280,926	100.0	△ 4,834	331,560	100.0	50,634
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	15,503			17,319			
2. 当期製品製造原価	267,977			305,346			
3. 雑 受 高 ※1	16,381			18,871			
合 計	299,861			341,536			
4. 雑 払 高 ※2	55,393			68,812			
5. 製品期末棚卸高	17,319			19,886			
6. 原価差額調整額	2,107	229,256	81.6	17,025	269,863	81.4	40,607
売 上 総 利 益		51,670	18.4		61,697	18.6	10,027
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	8,197			9,255			
2. 販 売 手 数 料	606			682			
3. 広 告 宣 伝 費	484			577			
4. 貸倒引当金繰入額	623			409			
5. 給料資金請手当	2,463			2,925			
6. 従業員賞与引当金繰入額	584			976			
7. 退職給与引当金 "	280			94			
8. 役 員 給 与	95			123			
9. 福 利 費	547			491			
10. 租 税 公 課	158			183			
11. 旅 費 交 通 費	598			662			
12. 消 耗 品 費	270			330			
13. 図 書 通 信 費	457			474			
14. 減 価 償 却 費	233			237			
15. そ の 他 経 費	2,021	17,616	6.3	2,335	19,753	6.0	2,137
営 業 利 益		34,054	12.1		41,944	12.6	7,890

(単位:百万円)

項 目	第 119 期 (48.4.1~48.9.30)			第 120 期 (48.10.1~49.3.31)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	1,946			2,663			
2. 関係会社受取利息	961			1,324			
3. 受 取 配 当 金	500			597			
4. 関係会社受取配当金	375			193			
5. 有価証券売却益	77			3			
6. 為 替 差 益	1,301			189			
7. 雑 収 入	1,621	6.781	2.4	2,165	7.134	2.2	353
当 期 総 利 益		40,835	14.5		49,078	14.8	8,243
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	15,765			20,612			
2. 社 債 利 息	2,235			2,500			
3. 営 業 外 租 税 課 金	792			1,578			
4. 試 験 研 究 費	1,926			1,460			
5. 雑 支 出	3,734	24.452	8.7	6,708	32.858	9.9	8,406
当 期 純 利 益		16,383	5.8		16,220	4.9	△ 163
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		4,651			6,255		1,604
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	343			381			
2. 配 当 金	3,427			3,808			
3. 役 員 賞 与 金	20	3,790		30	4,219		429
繰越利益剰余金		861			2,036		1,175
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	560			98			
2. 特別償却準備金戻入額	1,508			1,723			
3. 海外市場開拓準備金戻入額	324	2,392		303	2,124		△ 268

(単位:百万円)

項 目	第 119 期 (48.4.1~48.9.30)		第 120 期 (48.10.1~49.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅱ 繰越利益剰余金減少高		%		%	
1. 固定資産売却却損	1,001		1,321		
2. 特別償却準備金繰入額	4,500		4,696		
3. 価格変動準備金繰入額	—		805		
4. 公害防止準備金繰入額	884		1,064		
5. 海外投資等損失準備金繰入額	165		272		
6. 圧縮記帳引当金繰入額	533		47		
7. 過年度事業税納付額	—		981		
8. 繰延勘定償却	3,898	10,781	—	9,186	△ 1,595
繰越利益剰余金期末残高		△ 7,528		△ 5,026	2,502
Ⅲ 当期末処分利益剰余金		8,855		11,194	2,339
Ⅳ 法人税等引当額		2,600		4,100	1,500
Ⅴ 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		6,255		7,094	839
(うち未処分利益剰余金当期 増加額)		(5,394)		(5,058)	(△ 336)

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿勘却法及び実地勘却法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※ 1.、※ 2 売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 67,185 百万円である。
4. 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。なお当期(第 120 期)はさらに会社臨時特別税引当額を含んでいる。
5. 当期(第 120 期)より事業税の費用計上基準を現金主義より発生主義に変更した。この変更にとともに、当期発生額 1,330 百万円は、営業外租税課金に含め、当期中における前期分事業税の支払額 981 百万円は繰越利益剰余金減少高の過年度事業税納付額に計上している。

(附) 製造原価明細書

(単位:百万円)

項 目	第119期(48.4.1~48.9.30)		第120期(48.10.1~49.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	200,968	66.1%	233,172	66.4%	32,204
労 務 費	32,123	10.6	35,740	10.2	3,617
経 費					
外 注 加 工 費	27,398		31,498		
減 価 償 却 費	13,957		15,029		
そ の 他 経 費	29,450		35,877		
計	70,805	23.3	82,404	23.4	11,599
当 期 総 製 造 費 用	305,896	100.0	351,316	100.0	47,420
半製品仕掛品期首棚卸高	46,375		55,263		
雑 受 高 ※1	23,525		24,976		
計	373,996		431,555		
雑 払 高 ※2	50,756		59,480		
半製品仕掛品期末棚卸高	55,263		66,729		
当 期 製 品 製 造 原 価	267,977		305,346		37,369

(脚 注)

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸縮関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。
原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。
なお原価計算は月次で行っている。
2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第119期(48.4.1~48.9.30)		第120期(48.10.1~49.3.31)	
	昭和48年11月29日		昭和49年5月30日	
I 当期末処分利益剰余金		6,255		7,094
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	381		381	
2. 株主配当金	3,808		3,808	
3. 役員賞与金	30	4,219	30	4,219
III 次期繰越利益剰余金		2,036		2,875

(4) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:百万円)

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
金公 融社 債及 び債	興 業 債 券 他	2,358	2,363	2,363	
	そ の 他 (6 銘 柄)	293	286	286	
	計	2,651	2,649	2,649	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取得価格	貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券(4銘柄)		613	613	
	投資信託受益証券(9銘柄)		905	905	
	計		1,518	1,518	
合 計			4,167	4,167	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

投 資 有 価 証 券

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	千株	百万円	百万円	
株	日 商 岩 井	50	12,495	1,935	1,935	
	三 和 銀 行	50	18,250	1,338	1,338	
	トヨタ自動車工業	50	3,559	1,216	1,216	
	大 和 製 缶	50	2,000	1,200	1,200	
	日 本 興 業 銀 行	50	9,000	1,155	1,155	
	第 一 勧 業 銀 行	50	17,390	1,119	1,119	
	安 田 信 託 銀 行	50	9,255	933	933	
	日 本 ウ シ ミ ナ ス	100,000	9	879	879	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	14,840	772	772	
	東 京 銀 行	50	11,700	743	743	
式	日 本 発 条	50	7,331	687	687	
	ヴェネズエラアルミニウム工業	10,000	1	541	541	
	ハマスレー・社	0.25	750	778	469	

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	ザンビアニトロゲンケミカル社	円 2 k(カンガヤ)	千株 500	百万円 505	百万円 425	
	日本不動産銀行	500	269	399	399	
	品川白煉瓦	50	1,500	478	385	
	石川島播磨重工業	50	6,664	384	384	
	住友重機械工業	50	1,300	455	368	
	日産自動車	50	2,497	353	353	
	三井物産	50	875	354	352	
	カイザー・リソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	296	
	三井造船	50	2,100	291	278	
	ハーニツシュフィガー・オブ・ オーストラリア社	オーストラリア\$ 2	184	277	277	
	積水ハウス	50	509	272	272	
	松下電器産業	50	550	424	271	
	三菱銀行	50	4,714	267	267	
	日本長期信用銀行	500	509	254	254	
	三菱商事	50	735	253	253	
	日本石油	50	1,000	244	244	
	三菱重工業	50	3,001	224	224	
	大和証券	50	662	215	212	
	東洋工業	50	1,010	215	188	
	軽金属押出開発	500	368	184	184	
	日本原子力発電	10,000	17	172	172	
	本田技研工業	50	600	209	171	
	東洋信託銀行	500	322	163	163	
	神戸鋳鉄所	50	1,350	152	152	
	諸 口(268銘柄)		66,358	8,049	7,382	
	計		204,684	28,401	26,915	
公 社 債	兵庫県公債			1,614	1,614	
	諸 口			8	8	
	計			1,622	1,622	
出 資 証 券						
日本原子力研究所他(3銘柄)			207口	21	21	
合 計				30,044	28,558	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他の場合は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	84,053	7,540	190	91,403	16,767	74,636
構築物	37,535	2,340	784	39,091	7,169	31,922
機械及び装置	345,101	※A 32,759	2,418	375,422	148,845	226,577
車両及びその他の運搬具	6,965	475	115	7,325	3,353	3,972
工具・器具及び備品	11,742	2,156	309	13,589	9,457	4,132
土地	25,748	2,534	194	25,888		25,888
建設仮勘定	27,202	※B 47,621	47,357	27,466		27,466
合計	536,346	95,205	51,347	580,204	185,591	394,613

(注) ※A 機械装置の増加額は

加古川製鉄所 ベレット設備 7,380百万円

冷延増強設備 1,876

線材設備 1,651

神戸製鉄所 製鉄設備 1,964

真岡工場 熱間圧延設備 3,202等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は

加古川・神戸製鉄所、真岡工場の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,701	165		1,101	765
鉱業権	21			14	7
諸施設利用権	8,613	277	19	2,242	6,626
その他の無形固定資産	205	3	15	124	69
合計	10,537	445	34	3,481	7,467

4) 関係会社有価証券明細表

会社名	1株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
尼崎コークス工業	500	4,680,000	2,340	2,340							4,680,000	2,340	2,340	
尼鉄スチール物産	500	380,000	296	※			380,000	184				0	0	合併
大阪製鐵造機	50	6,700,000	298	298							6,700,000	298	298	
神戸鉄工	500	30,000	15	15							30,000	15	15	
サンアルミニウム工業	500	523,000	400	※	261,800	131					784,800	531	456	
三和鉄鋼	500	331,360	166	166							331,360	166	166	
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10							200,000	10	10	
品川耐火材	500	280,000	140	140							280,000	140	140	
神鋼海運	5,000	15,180	92	92							15,180	92	92	
神鋼機器工業	50	3,877,000	188	188	15,000	1					3,892,000	189	189	
神鋼建材工業	50	630,000	32	32							630,000	32	32	
神鋼鋳造工業	500	1,502,000	1,186	1,186			7,800	6			1,494,200	1,180	1,180	
神鋼興産	500	308,400	153	153							308,400	153	153	
神鋼工事	500	72,000	36	36							72,000	36	36	
神鋼商事	50	32,353,750	2,163	2,163	3,235,375	—					35,589,125	2,163	2,163	
神鋼造機	50	6,111,600	230	230							6,111,600	230	230	
神鋼電機	50	30,000,000	1,465	1,465							30,000,000	1,465	1,465	
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	※							640,000	395	338	
神鋼フアウドラ	500	953,700	477	477							953,700	477	477	
神鋼土木機器販売	500	320,000	123	※							320,000	123	1	
神鋼加古川港運	500	16,000	8	8							16,000	8	8	

株

式

銘柄	1株の金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
		株数	取得価格 貸借対照表計上額	株数	金額 貸借対照表計上額	株数	金額 貸借対照表計上額	株数	取得価格 貸借対照表計上額	
神鋼鋼板加工	500	600,000	500	380,000	184	980,000	484	980,000	484	合併
神鋼ポルト	500	240,000	120			240,000	120	240,000	120	
神和木材工業	500	19,800	10			19,800	10	19,800	10	
第一耐火煉瓦	50	554,250	19			554,250	19	554,250	19	
大同軽金属工業	50	430,560	19	3,000		433,560	19	433,560	19	
大和運輸	50	600,000	27			600,000	27	600,000	27	
高砂工業機	500	36,720	18			36,720	18	36,720	18	
中国製鋼	50	1,758,000	514	201,200	139	1,959,200	653	1,959,200	653	
神鋼鋼管	500	357,032	178	2,968	1	360,000	179	360,000	179	
日本エヤープレキ	50	7,500,760	755 ※			7,500,760	755	7,500,760	755	
日本高周波鋼業	50	10,080,510	457 ※			10,080,510	457	10,080,510	457	
日本バラレルワイヤー	500	400,000	200			400,000	200	400,000	200	
阪神溶接機材	500	450,000	360			450,000	360	450,000	360	
門司伸管工業	500	13,400	8			13,400	8	13,400	8	
神鋼環境エンジニアリング	500	324,000	162			324,000	162	324,000	162	
ミーストローム	1,500	200	17			200	17	200	17	
合 計		113,289,222	13,377	12,959	4,099,343	456	387,800	190	117,000,765	13,225

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした調価方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減したものである。

3. (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 52.28%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	120			120	
神 鋼 機 器 工 業	0	520		520	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	381	50		431	
合 計	501	570		1,071	

○ 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完 済 期 日) 昭 和 年 月 日
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	(500) 2,132		250	(1,882) 1,882	49・10・31
尼 鉄 ス チ ー ル 物 産	(102) 205		205	0	50・3・31
大 阪 製 鎖 造 機	(40) 208			(100) 208	不動産担保51・2・28
サンアルミニウム工業	694			694	未 定
神 鋼 海 運	(76) 318		38	(76) 280	54・3・31
神 鋼 建 材 工 業	(50) 350		50	(100) 300	50・9・30
神 鋼 興 産	(181) 796		125	(474) 671	57・3・31
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2,000			2,000	未 定
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	882			(88) 882	59・3・31
神 鋼 土 木 機 器 販 売	1			1	未 定
神 鋼 加 古 川 港 運	(19) 48		9	(18) 39	51・3・31
神 鋼 鋼 板 加 工	(42) 73	205	124	(145) 154	不動産担保50・6・30
神 鋼 造 機	(200) 200			(200) 200	" 未 定
神 鋼 ボ ル ト	(15) 46		15	(31) 31	49・12・31
日本パラレルワイヤー	33	100		133	50・9・30
神 和 木 材 工 業	(8) 74		3	(11) 71	53・9・30
大 同 軽 金 属 工 業	(79) 79			(79) 79	不動産担保49・7・31
神 鋼 鋼 管	95	24	119	0	
日 本 高 局 波 鋼 業	200			(50) 200	未 定
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	9			9	未 定
合 計	(1,312) 8,443	329	938	(3,254) 7,834	

(注) 期首残高および期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 値	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第10回 ろ号 物上担保付社債	昭和 41.10.25	1,100	1,100	0	98.75	7.3	1.種類－工場財団抵当	昭和 48.12.25	設 備 資 金
” は号	42. 3.25	1,100	1,100	0	”	”	2.目的物及び順位	49. 3.25	
” に号	42. 6.24	2,000	540	1,460	99.00	”	第一瀬浜工場財団	49. 6.24	
” は号	42.11.25	2,200	528	1,672	”	”	第1順位	49.11.25	
” へ号	43. 3.25	2,000	480	1,520	”	”		50. 3.25	
” と号	43. 6.25	2,300	483	1,817	98.50	”		50. 6.25	
第11回 い号	43.11.25	2,500	450	2,050	98.50	7.3	1.種類－工場財団抵当	50.11.25	設 備 資 金
” ろ号	44. 5.26	1,500	225	1,275	98.00	”	2.目的物及び順位	51. 5.26	
” は号	44. 9.25	1,800	270	1,530	”	”	第一瀬浜工場財団	51. 9.25	
” に号	45. 2.23	1,500	180	1,320	”	”	第2順位	52. 2.23	
” は号	45. 7.25	2,100	189	1,911	97.50	7.6	第二瀬浜工場財団	52. 7.25	
” へ号	45.10.24	2,100	126	1,974	”	”	第1順位	52.10.24	
” と号	46. 1.25	2,400	144	2,256	”	”		53. 1.25	
第12号 1号	46. 4.24	2,500	75	2,425	97.50	7.6	1.種類－企業担保	53. 4.24	設 備 資 金
” 2号	46. 7.24	4,300	129	4,171	98.00	”	2.順位－第1順位	53. 7.24	
” 3号	46.10.25	5,000	0	5,000	98.50	7.4		53.10.25	
” 4号	46.12.22	5,000	0	5,000	”	”		53.12.22	
” 5号	47. 9.25	10,000	0	10,000	99.50	6.9		57. 9.25	
” 6号	48. 4.25	10,000	0	10,000	99.00	7.1		58. 4.25	
” 7号	48.10.25	10,000	0	10,000	”	8.0		58.10.25	
合 計		71,400	6,019	(6,632) 65,381					

(注) 未償還残高の()内数字は一年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	(3,442) 23,486	2,604	1,731	(3,407) 24,359	設備及び運転	昭和 年 月 日 60・4・20迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本長期信用	(2,614) 18,201	1,741	1,178	(2,232) 18,764	"	60・10・31	"
日本不動産	(1,095) 12,764	875	618	(1,157) 13,021	"	63・2・29	工場財団
安田信託銀行	(3,065) 23,724	2,369	1,337	(3,425) 24,756	"	60・4・20	工場財団 有価証券 不動産
東洋	(1,823) 15,958	1,056	879	(1,741) 16,155	"	"	
三菱	(898) 10,692	755	445	(1,010) 11,002	"	"	
三井	(880) 8,490	482	440	(1,080) 8,532	"	"	工場財団
住友	(630) 6,405	342	290	(680) 6,457	"	"	
中央	(478) 5,366	192	194	(653) 5,384	"	"	
日本	(200) 2,553	200	100	(278) 2,453	設 備	58・2・19	
日本生命保険	(1,220) 10,314	930	550	(1,348) 10,694	"	59・3・31	工場財団
朝日	(880) 9,124	1,030	390	(988) 9,764	"	58・4・30	"
富国	(722) 6,180	690	321	(802) 6,549	"	59・3・31	"
明治	(682) 5,630	760	301	(762) 6,089	"	58・4・30	"
第一	(682) 5,610	650	301	(762) 5,959	"	"	"
三井	(220) 1,876	210	97	(254) 1,989	"	"	"
住友	(320) 2,166	230	147	(354) 2,249	"	"	"
千代田	(220) 1,866	250	97	(254) 2,019	"	"	"
安田	(220) 1,866	320	97	(254) 2,089	"	"	"
東邦	(260) 2,126	160	117	(294) 2,169	"	"	"
太陽	(220) 1,966	320	97	(254) 2,189	"	"	"
第百	(220) 1,906	230	97	(254) 2,039	"	"	"
大同	(220) 1,716	330	97	(254) 1,949	"	"	"
日本団体	(34) 843	100	13	(48) 930	"	58・5・31	
第一勧業銀行	(96) 4,537	1,085	17	(232) 5,605	設備及び運転	60・4・20	有価証券
三和	(97) 4,538	1,085	20	(232) 5,603	"	"	"
太陽神戸	(70) 3,030	703	15	(145) 3,718	"	"	"
三菱	(18) 914	50	6	(120) 958	"	"	"
東京	(446) 2,407	63	220	(472) 2,280	"	"	"
富士	(3) 15		2	(5) 13	運 転	53・12・30	"
大和	(130) 550		65	(160) 485	"	53・12・15	"
広島	(61) 262		31	(61) 231	設 備	53・5・31	
南都	100	50		150	運 転	51・10・18 に一括返済	
足利	(191) 717	2	82	(230) 637	設備及び運転	60・4・20 迄に分割返済	
東邦	(24) 70		12	(24) 58	設 備	51・9・30	

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
横 浜 銀 行	50	2		52	設備及び運転	昭和 年月日 60・4・20迄に分割返済	
紀 陽 "		150		150	運 転	51・11・30	
群 馬 "	(66) 207		33	(66) 174	設 備	52・12・31	
山 口 "	(88) 250	2	45	(88) 207	運 転	60・4・20	
池 田 "	50			50	設 備	50・11・16	
伊 豫 "	(48) 129		24	(48) 105	設備及び運転	51・6・30	
三 井 "	(23) 58		11	(23) 47	運 転	51・4・30	
常 陽 "	(139) 558	30	68	(151) 520	設備及び運転	53・9・30	
日本開発 "	(126) 3,097	1,360	63	(206) 4,594	設 備	58・7・20	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(1,149) 12,294	2,237	451	(1,012) 14,080	運 転	60・4・20	有価証券
兵庫相互 "	(92) 162		46	(92) 116	"	50・7・8	
百十四 "	(20) 90		10	(20) 80	"	52・12・31	
京 都 "	(38) 191		19	(38) 172	設 備	53・7・31	
関 東 "	(24) 98	20	12	(24) 106	"	53・9・30	
大東相互 "	(70) 90		30	(60) 60	"	50・3・10	
山 形 "	(100) 100			(100) 100	"	49・7・20 一括返済	
呉相互 "	(20) 85		10	(20) 75	"	52・11・30 迄に分割返済	
同和火災海上保険	(472) 2,407	540	174	(633) 2,773	"	53・5・31	
日 新 "	(263) 1,273	260	98	(347) 1,435	"	"	
日 本 "	(191) 963	205	70	(257) 1,098	"	"	
興 亜 "	(108) 567	130	39	(147) 658	"	"	
安 田 "	(76) 391	85	27	(104) 449	"	"	
第 一 "	(62) 182	45	11	(45) 216	"	"	
日 動 "	(25) 125	25	8	(34) 142	"	"	
朝 日 "	(29) 133	25	11	(38) 147	"	"	
富 士 "		50		50	"	52・5・25	
東京海上火災保険	(259) 1,387	325	92	(356) 1,620	"	53・5・31	
住 友 "	(70) 351	75	26	(94) 400	"	"	
大 正 "	(69) 301	35	25	(91) 311	"	"	
住宅金融公庫	(7) 480		3	(7) 477	設備(住宅)	81・11・15	不 動 産
年金福祉事業団	(35) 832		17	(34) 815	"	75・9・20	"
雇用促進 "	(12) 311		6	(12) 305	"	77・6・20	"
高知県信用農業 協同組合連合会	120			(30) 120	設 備	51・1・25	有価証券
兵庫県 "	1,500			1,500	設備及び運転	54・3・31	"
富山県 "	(105) 273		52	(103) 221	運 転	51・8・25	"

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
岐阜県信用農業協同組合連合会	(50) 125		25	(50) 100	設 備	昭和 年月日 51・2・28 迄に分割返済	有価証券
鹿児島県 "	(50) 150			(50) 150	運 転	51・7・21 "	"
兵庫県共済農業協同組合連合会	(336) 1,844	200	100	(766) 1,944	設 備	53・5・25 "	"
愛知県 "	(212) 417		106	(277) 311	"	50・7・10 "	"
岐阜県 "	(322) 689	100	46	(428) 743	"	51・9・28 "	"
全 国 "	(490) 1,120	200	80	(560) 1,240	"	51・6・22 "	"
栃木県 "	(68) 224		21	(83) 203	"	51・2・27 "	"
香川県 "	(106) 254	100	43	(112) 306	"	52・1・25 "	"
高知県 "	(54) 105		27	(54) 78	"	50・7・25 "	"
鳥取県 "	(30) 70		15	(30) 55	"	51・3・25 "	"
奈良県 "	(22) 126	50	6	(82) 170	"	52・2・25 "	有価証券
熊本県 "	(90) 265	100	65	(150) 500	"	52・3・10 "	"
京都府 "	(47) 258		12	(174) 246	"	51・2・25 "	"
岡山県 "	(89) 260	50	32	(114) 278	"	52・3・15 "	"
滋賀県 "	(48) 90		24	(48) 66	"	50・8・10 "	"
宮城県 "	(24) 52		12	(24) 40	"	50・10・17 "	"
山形県 "	(27) 52	100	17	(31) 145	"	52・3・25 "	"
山梨県 "	(62) 118		26	(72) 92	"	50・9・25 "	"
長野県 "	(109) 430		42	(263) 388	"	51・7・17 "	"
秋田県 "	(73) 266	100	24	(168) 342	"	52・2・24 "	"
静岡県 "	(32) 84		16	(32) 68	"	50・5・7 "	"
北海道 "	(32) 100		16	(32) 84	"	50・7・25 "	"
鹿児島県 "	50			(50) 50	"	50・3・10 に一括返済	"
和歌山県 "	(13) 100	50		(75) 150	"	52・2・25 "	"
新潟県生命 "	(62) 228		24	(90) 204	"	51・1・24 迄に分割返済	"
山口県生命建物 "	(57) 260	100	16	(182) 344	"	52・2・25 "	"
広島県同栄社 "	(70) 165	100	30	(85) 235	"	52・3・17 "	"
神戸市	(4) 56		3	(5) 53	設備(住宅・病院)	58・2・1 "	不動産
尼崎市	(2) 41		1	(2) 40	"	62・1・31 "	"
高砂市	7			7	設 備	62・2・1 "	"
明石市	(1) 14			(1) 14	"	61・2・1 "	"
北九州市	(2) 15			(2) 15	"	62・2・1 "	"
下関市	7			7	"	" "	"
公害防止事業団	(109) 921	79	54	(129) 946	"	58・9・20 "	"

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
ブルデンシャル・イン シユアランス・カンパ ニー・オブ・アメリカ	(762) 1,525			(762) 1,525	設 備	昭和 年月日 50・8・29 迄に分割返済	
ファースト・ナシヨナ ル・シティ・バンク	(494) 1,738	712	348	(433) 2,102	"	56・2・27 "	有価証券
バンク・オブ・アメリ カナシヨナル・トラ スト・アンド・セービン グスアソシエーション	623	856		1,479	"	56・2・27 "	"
トロント・ドミニオン ・バンク	609			(61) 609	"	52・5・17 "	
ミッドランド・アンド インタナシヨナル・ バンク	1,591			(1,591) 1,591	"	50・1・6 "	
モルガン・ギヤランテ ィー・トラスト・カン パニー・オブ・ニュー ヨーク	(152) 660	285		(152) 945	"	56・2・27 "	有価証券
バンカーズ・トラスト ・カンパニー	291			291	"	53・4・26 "	
デトロイト・バンク・ アンド・トラスト・ カンパニー	(203) 203		101	(102) 102	"	49・6・18 "	
ファースト・ナシヨナ ル・バンク・オブ・ シカゴ	150	75		225	"	56・1・30 "	
スイス・バンク・ コーポレーション	66	397		463	"	54・2・27 "	
インターナシヨナル・ コマーシャル・バンク	(195) 415		98	(195) 317	"	50・6・16 "	
ファースト・ウイスコ ンシン・ナシヨナル・ バンク・オブ・ミルウ オーキー	(154) 459		154	(61) 305	"	52・2・9 "	
チエース・マンハッ タ・バンク	(434) 1,267	659	219	(434) 1,708	"	56・2・27 "	有価証券
バンク・オブ・ロンド ン・アンド・サウス・ アメリカ・リミテツド	(152) 371			(152) 371	"	53・6・20 "	
クレイヴオルト・ ペンソン・リミテツド	(366) 1,370	285	305	(427) 1,350	"	56・2・27 "	
ケミカル・バンク	(152) 381		76	(152) 305	"	50・11・26 "	
バンク・オブ・ モントリオール	(122) 876		122	(213) 754	"	53・8・10 "	

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
バンク・オブ・ブリテン イツシュ・コロムビア	(61) 305			(122) 305	設 備	昭和 年 月 日 51・4・15迄に分割返済	
ドレスナー・バンク	(87) 375		42	(85) 333	"	52・10・31 "	
コンチネンタル・イリノイ ・ナショナル・バンク・オブ ・トラスト・カンパニー ・オブ・シカゴ	(76) 349		38	(76) 311	"	52・12・13 "	
セキユリティー・パシ フィック・ナショナル ・バンク	(122) 728			(244) 728	"	53・2・8 "	
ウエストミンスター・ フォーリン・バンク	(61) 305			(122) 305	"	51・7・26 "	
マニファクチャラーズ ・ハノーバー・トラ スト・カンパニー	(51) 1,192	73		(101) 1,265	"	55・11・20 "	
クレディ ・ リヨネ	371			(61) 371	"	53・6・20 "	
ウェルズ・ファースト・ バンク	437			(61) 437	"	53・3・15 "	有価証券
ナショナル・シヨーマ ツト・バンク・オブ・ ボストン	305			(61) 305	"	52・3・16 "	
シアトル・ファースト ・ナショナル・バンク	(85) 358		43	(85) 315	"	53・8・10 "	
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	372			372	"	53・5・23 "	
クロツカー・ナシヨナ ル・バンク	79			79	"	53・4・26 "	
バンカ・コンメルチア ール・イタリアーナ	66	90		156	"	56・1・30 "	
スイス・ユニオン・ バンク		27		27	"	53・10・18 "	
合 計	(32,581) 253,703	30,253	14,518	(38,730) 269,638			

(注) 1. 期首残高および期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(49・4・1～50・3・31) 38,730百万円

" 二年内 " (50・4・1～51・3・31) 42,626

" 三年内 " (51・4・1～52・3・31) 36,805

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株 式	株	円	百万円	(関係会社による当社持株数)
						神 鋼 商 事 16,008,199
						神 鋼 電 機 4,192,728
						神 鋼 興 産 362,678
						尼崎コークス工業 2,950,566
						神鋼鋼線工業 1,962,412
						日本エアーブレーキ 1,800,000
						神鋼ファウドラ 1,237,500
						大阪製鋼造機 957,133
						神 鋼 海 運 1,374,510
						神 鋼 造 機 482,133
						第一耐火煉瓦 375,456
						大 和 運 輸 311,300
						三 和 鉄 鋼 261,300
						神 鋼 工 事 230,000
						高 砂 工 機 180,000
						四国石灰鉱業 145,650
						神鋼建材工業 132,000
						品 川 炉 材 130,000
						中 国 製 鋼 130,000
						神 戸 寿 鉄 工 65,000
						神鋼鋼板加工 53,470
						阪神溶接機材 200,000
合 計 33,521,835						
資 本 の 部			7 6 , 1 5 4百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		内 訳			
	3 , 9 5 1 百万円		昭和29年 5月 334百万円再評価留立金の資本組入による。			
			34年10月 797 ”			
			37年 9月 2,240 ”			
	計 3 , 9 5 1 百万円		40年10月 580 ”			

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	6,393	381		6,774	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	15,352	381		15,733	

13) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	91,403	1,140	16,767	74,636	18.3%		
構 築 物	39,091	651	7,169	31,922	18.3		
機 械 及 び 装 置	375,422	12,334	148,645	226,577	39.6		
車輛及びその他の運搬具	7,325	362	3,553	3,972	45.8		
工 具、器具及び備品	13,589	932	9,457	4,132	69.6		
有形固定資産計	526,830	15,419	185,591	341,239	35.2	-	-
特 許 権	1,866	180	1,161	765	59.0		
鉱 業 権	21	1	14	7	66.7		
諸 施 設 利 用 権	8,868	232	2,242	6,626	25.3		
その他の無形固定資産	193	23	124	69	64.2		
無形固定資産計	10,948	436	3,461	7,467	31.8	-	-
前 払 費 用	28	2	11	17	39.3		
繰 延 勘 定 計	28	2	11	17	39.3	-	-
合 計	537,806	15,857	189,083	348,723	35.2	-	-

(注) 固定資産の減価償却は法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち建物、構築物および加古川製鉄所、神戸製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産(鉱業権は生産高比例法)については定額法による。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	2,600	4,100	2,600		4,100	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金	11,057	905	691		11,271	
従業員賞与引当金	4,485	7,219	4,485		7,219	
特別修繕引当金	4,014	758	1,008		3,764	
貸倒引当金	2,417	2,826		※A 2,417	2,826	
債権償却特別勘定	34				34	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	22,242	4,696		※B 1,723	25,215	
価格変動準備金	3,800	4,605		※A 3,800	4,605	
海外市場開拓準備金	1,313			※B 303	1,010	
海外投資等損失準備金	416	275		※B 3	688	
公害防止準備金	2,155	1,064			3,219	
沖繩国際海洋博覧会 出展準備金	0	3			3	
庄縮記帳引当金	7,422	47	111		7,358	

(注) 1. ※Aは税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※Bは税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現金 預金	現金	23	預金	残 信 託	30
	当座・通知預金	37,625			
	普通預金	75	合 計		68,837
	定期預金	31,084			

2) 受取手形

商 社 61,912 百万円

そ の 他 10,890

計 72,802

3) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	割 要	金 額
神 鋼 商 事	40,551	そ の 他	1,229
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	5,527		
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	3,125	合 計	50,432

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 49年4月	9,346	8月	10,449
5月	27,633	9月	10,025
6月	8,548		
7月	57,233	合 計	123,234

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 49年4月	61,211	8月	—
5月	15,786	9月	—
6月	1,605		
7月	3,414	合 計	82,016

4) 売 掛 金

商 社	24,126百万円
そ の 他	33,357
計	57,483

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 未 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 ($\frac{A}{B \times 1/6}$)
百万円 71,469	百万円 331,560	1・3ヶ月

(注) 関係会社分を含む。

＊神戸鋼＊

5) 関係会社売掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	11,891
神 鋼 ノースロップ	1,288
日 本 高 周 波 鋼 業	193
そ の 他	514
合 計	13,986

6) 製 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	条 銅	伸 銅 品	1,299
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	1,078
	鋼 管 そ の 他	精 密 鑄 鍛 造 品 他	356
	溶 接 棒 他	計	2,733
	計		
機械部門	機 械 ・ 鍛 造 鋼 品		
	そ の 他		
	計	合 計	19,886
	2,384		

7) 半 製 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	鉄 鉄	機 銅 塊	193
	焼 結 鉄	チタン・ジルコン	89
	ベ レ ッ ト	特 殊 鋼 線 他	293
	銅 塊	計	575
	銅 片	伸 銅 品	632
	合 金 鉄 他	軽 金 属 圧 延 品	781
	計	計	1,413
	14,786	合 計	16,774

8) 原材料貯蔵品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄 石	6,060	特 殊 鋼 々 材	1,754
鉄 鉄	1,108	ロ ー ル ・ ケ ー ス	5,509
鋼 屑	3,924	燃 料	2,394
マ ン ガ ン 鉄 石	800	溶 剤	1,042
そ の 他 鉄 鋼 原 料	3,824	そ の 他	14,796
チタン・ジルコン他	443		
非 鉄 金 属	5,686	合 計	47,340

9) 仕 掛 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧延鋼材	1,137	軽合金伸銅部門	伸銅品	2,059
	銅管その他	2,270		軽金属圧延品	2,936
	溶接棒他	698		精密鑄鍛造品他	1,048
	計	4,105		計	6,043
機械部門	機械・鑄鍛鋼品	39,157	合 計		49,955
	切削工具	650			
	計	39,807			

10) 関係会社未収入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼崎コークス工業	12,851	長期貸付金(未収入金)のうち一年以内回収予定額	2,823
諸 口	381	合 計	16,055

11) その他の流動資産(その他):

その他の流動資産(その他)5,291百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高炉改修工事費	292	そ の 他	628
社会保険料	185	合 計	1,105

(2) 固 定 資 産

1) 建設仮勘定

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所土地造成工事	901	高砂工場鑄鍛鋼設備	2,063
熱延設備	725	そ の 他	22,655
冷延設備	617	合 計	27,486
LPG設備	545		

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	15,882	三 輪 運 輸 工 業	2,528
三 井 物 産	3,659	島 文 工 業	1,847
昭 栄 興 業	3,310	神 戸 鋳 鉄 所	1,631
品 川 白 煉 瓦	2,687	日 綿 実 業	1,200
三 菱 商 事	2,430	諸 口	48,664
伊 藤 忠 商 事	2,410	合 計	86,048

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	19,742	神 鋼 機 器 工 業	900
神 鋼 商 事	10,307	阪 神 溶 接 機 材	579
神 鋼 海 運	2,324	大 和 運 輸	506
神 鋼 電 機	1,728	日 本 高 周 波 鋼 業	485
神 戸 寿 鉄 工	1,241	諸 口	2,470
神 鋼 工 事	1,181	合 計	41,463

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和49年4月	46,767	8月	9,432
5月	26,479	9月	-
6月	8,605		
7月	36,228	合 計	127,511

3) 買掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	14,438	日 本 石 油	888
三 井 物 産	6,903	丸 善 石 油	668
三 菱 商 事	5,792	日 綿 実 業	491
丸 紅	3,638	諸 口	55,177
伊 藤 忠 商 事	1,852		
品 川 白 煉 瓦	1,833		
出 光 興 産	1,152	合 計	72,832

4) 関係会社買掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	6,993	第 一 耐 火 煉 瓦	185
神 鋼 商 事	6,207	大 阪 製 鉄 造 機	148
神 戸 寿 鉄 工	562	高 砂 工 機	146
神 鋼 工 事	442	日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	136
神 鋼 電 機	292	諸 口	996
神 鋼 機 器 工 業	238	合 計	16,345

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	備 考
第 一 勧 業 銀 行	9,125	昭和49年6月29日	
三 和 "	9,125	"	
太 陽 神 戸 "	6,890	"	
三 菱 "	3,170	"	
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,100	49・4・30	
東 京 銀 行	2,040	49・6・29	
山 口 "	1,800	"	
安 田 信 託 銀 行	1,130	"	
日 本 興 業 銀 行	1,030	"	
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・ アンド・セービング・アソシエーション	1,000	49・5・31	
日 本 長 期 信 用 銀 行	840	49・6・29	
諸 口	9,025		
計	47,275		
一年内返済予定の長期借入金	38,730		
合 計	86,005		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	72	一年内返済予定の長期未払金	2,173
設 備 未 払 金	21,032		
そ の 他	162	合 計	23,439

7) 未払費用

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
利息割引料	5,914	電力料	716
給料貸金	4,092	技術料	610
運賃	2,692	その他	2,453
租税公課	1,332		
販売手数料	732	合計	18,541

8) 前受金

商社	10,326百万円
その他	5,433
計	15,759

9) 従業員預り金 20,313百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
清水建設	2,415	品川白煉瓦	567
大林組	2,284	大成建設	547
日商岩井	1,625	丸紅	545
鹿島建設	1,198	栗原工業	445
神鋼商事	914	諸口	10,273
神鋼電機	783	合計	21,596

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘要	金額	摘要	金額
昭和49年4月	5,268	8月	3,256
5月	4,482	9月	151
6月	68		
7月	8,379	合計	21,596

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)526百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研究補助金	72百万円
その他	13
計	85

(4) 固定負債

1) 長期未払金 16,695百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		48年10月～12月	49年1月～3月	計
月 初 手 許 資 金		63,183	64,981	63,183
収 入	売 上 金	174,374	139,757	314,131
	借 入 金	17,922	26,718	44,640
	社 債	10,000		10,000
	そ の 他	4,099	4,972	9,071
	計	206,395	171,447	377,842
支 出	原 材 料 費	95,147	80,451	175,598
	人 件 費	18,327	13,066	31,393
	経 費	36,837	29,170	66,007
	設 備 費	16,711	6,300	23,011
	借 入 金 返 済	11,579	12,286	23,865
	社 債 償 還	1,256	1,226	2,482
	支 払 利 息	9,905	10,866	20,771
	配 当 金	3,024	773	3,797
	税 金※	2,545	1,000	3,545
	そ の 他	9,266	12,453	21,719
計		204,597	167,591	372,188
収 支 過 不 足		1,798	3,856	5,654
月 末 手 許 資 金		64,981	68,837	68,837

(注) ※税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

資金計画

(単位:百万円)

摘 要		49年4～6月	49年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		68,837	59,390	68,837
収 入	売 上 金	176,625	234,510	411,135
	借 入 金	29,247	24,286	53,533
	社 債		10,000	10,000
	そ の 他	3,969	4,171	8,140
計		209,841	272,967	482,808
支 出	原 材 料 費	106,756	152,451	259,207
	人 件 費	20,859	16,460	37,319
	経 費	39,626	47,912	87,538
	設 備 費	13,355	18,829	32,184
	借 入 金 返 済	10,385	11,840	22,225
	社 債 償 還	2,153	423	2,576
	支 払 利 息	13,217	12,482	25,699
	配 当 金	3,672	136	3,808
	税 金 ※	2,830	2,600	5,430
計		219,288	270,316	489,604
収 支 過 不 足		△ 9,447	2,651	△ 6,796
月 末 手 許 資 金		59,390	62,041	62,041

(注) ※税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	-	-
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券、 100株券未満を表示する株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料 新券交付 分割および不所持に よる発行の場合1枚 50円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取 次 所 中央信託銀行株式会社本店各支店 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株主に対する特典	な し				